

## ジェンダーギャップ解消の進行管理について（指標シート）

主要手段—具体的手段	成果目標	基準値	実績 (2021年度・2022.4.1)	実績 (2022年度・2023.4.1)	実績 (2023年度・2024.4.1)	目標値（2025年度）	担当課	担当課 2023年度	備考
<b>主要手段 01 市民にジェンダーギャップ解消の必要性が知られている</b>									
01	【ジェンダーギャップ解消への理解促進研修・ワークショップ等】 研修を実施した地域コミュニティ組織の数	— 2020.4.1	全体会（29組織）：2回 地区別：城崎、竹野 2021年度	2組織	1組織	29組織	コミュニティ 振興課	地域づくり課	竹野
01-01	【豊岡市区長連合会研修】 研修を実施した団体数、実施回数、参加者数（男女別）	—	実施なし	1回（2会場）/年 参加者数182人 2022年11月	実施なし	1回/年	総務課	総務課	
01-01	【各地域区長協議会研修】 研修を実施した団体数、実施回数、参加者数（男女別）	—	1団体1回/年 男性13人 2021年度	実施なし	実施なし	全6団体/年	総務課	総務課	
01-02	【ジェンダーギャップ解消に関する情報発信】 豊岡市公式WEBサイト閲覧（セッション）数	8,924件 2019年度	8,841件 2021年度	29,699件 2022年度	34,573件 2023年度	100,000件	ジェンダー ギャップ対策 室	ジェンダー ギャップ対策 室	
<b>主要手段 02 地域において男女が共に意思決定・方針決定に参画している</b>									
02 (02-03)	市の審議会等の女性委員の割合	28.6% 2019年度	32.5% (男性638人・女性307人) 2022.4.1	31.6% (男性674人・女性312人) 2023.4.1	30.3% (男性689人・女性300人) 2024.4.1	50%以上	ジェンダー ギャップ対策 室	ジェンダー ギャップ対策 室	
02	地域コミュニティ組織における女性役員の割合	12.0% (男性306人・女性42人) 2019年度	13.7% (男性296人・女性47人) 2021年度	14.6% (男性298人・女性51人) 2022年度	15.9% (男性290人・女性55人)	30%以上	コミュニティ 振興課	地域づくり課	
02-01	地域啓発推進アドバイザーによる活動支援団体数 (地域・女性等)	— 2021年度から実施	29地区全体・2地区 2021年度	29地区全体・2地区・区長 会・学校園管理職・教職 員、中学校生徒会 2022年度	1地区・1区(福田區)・学 校園管理職・教職員・小学校 PTA・公私立幼・保・こども 園の教職員	延べ9団体	ジェンダー ギャップ対策 室	ジェンダー ギャップ対策 室	高橋・小野
02-01	(ジェンダー視点を踏まえた)避難所運営マニュアル策定済の地域コミュニティ組織数	1組織 2020.4.1	1組織 2021.4.1	1組織 2023.4.1	1組織 2024.4.1	17組織	防災課	危機管理課	
02-01	女性・若者の参加や合意形成を行った地域コミュニティ組織数（全29地域）	13組織 2020.4.1	18組織 7.0%	25組織	25組織	29組織	コミュニティ 振興課	地域づくり課	
02-01	地区集会施設整備補助金活用団体数	—	3区 2021年度	6区 2022年度	5区 2023年度	延べ10区	総務課	総務課	年平均2区
02-02	市議会議員に占める女性の割合	8.7% (男性21人・女性2人) 2020年度	8.3% (男性22人・女性2人) 2021年度	8.7% (男性21人・女性2人) 2022年度	8.7% (男性21人・女性2人) 2022年度	—	議会事務局	議会事務局	
02-02	投票率（男女別・年代別）	年代 男性 女性 20代以下 30.07% 34.74% 30代 48.32% 54.06% 40代 60.39% 63.84% 50代 71.46% 75.31% 60代 80.43% 79.92% 70代以上 71.71% 59.05% 全体 62.97% 62.44% 2017年10月 豊岡市議会議員選挙	年代 男性 女性 20代以下 32.19% 39.59% 30代 52.10% 57.74% 40代 61.01% 66.98% 50代 70.13% 75.88% 60代 78.62% 79.90% 70代以上 71.23% 60.39% 全体 63.67% 64.30% 2021年10月 豊岡市議会議員選挙	年代 男性 女性 20代以下 28.62% 34.10% 30代 47.44% 51.13% 40代 54.18% 56.94% 50代 64.04% 65.85% 60代 72.22% 70.29% 70代以上 63.97% 50.60% 全体 57.51% 55.15% 2022年7月 参議院議員選挙(選挙区・国内)	年代 男性 女性 20代以下 20.17% 23.96% 30代 33.23% 36.22% 40代 41.18% 43.66% 50代 51.16% 54.10% 60代 60.31% 58.00% 70代以上 55.89% 45.34% 全体 46.84% 45.51% 2023年4月 兵庫県議会議員選挙	—	選挙管理委員 会	選挙管理委員 会	
02-02	自治会役員（区長・副区長）に占める女性の割合	区長 0% 副区長 — 2019年度	区長 0/359人 0% 副区長 3/401人 0.7% 2022.4.1	区長 0/359人 0% 副区長 5/402人 1.2% 2023.4.1	区長 0/359人 0% 副区長 6/403人 1.5% 2024.4.1	—	総務課	総務課	
02-02	PTA(小・中学校)会長・副会長に占める女性の割合	23.8% 2020.4.1	25.7% 2022.4.1	25.4% 2023.4.1	26.4% 2024.4.1	—	社会教育課	社会教育課	31単位PTAで計 算(市立小中 学校)

ジェンダーギャップ解消の進行管理について（指標シート）

主要手段—具体的手段	成果目標	基準値	実績 (2021年度・2022. 4. 1)	実績 (2022年度・2023. 4. 1)	実績 (2023年度・2024. 4. 1)	目標値 (2025年度)	担当課	担当課 2023年度	備考
02-02	新しい手段を用いた活動や起業につながる活動をしたグループ数（地域コミュニティ組織）	— 2020. 4. 1	3グループ (小坂、合橋、高橋) 2021年度	11グループ	6グループ	5グループ	コミュニティ振興課	地域づくり課	豊岡、中筋、神美、国府、西気、高橋
02-02	地域コミュニティ組織の会議等の参加者数（男女別）	不明 2020. 4. 1	不明	不明	不明	—	コミュニティ振興課	地域づくり課	
02-02	①ひょうご防災リーダー講座女性受講者 ②防災士女性登録者数	①18人 2019. 4. 1 ②21人 2021. 1. 31	①14人 2021年度 ②21人 2021. 8. 31	①但馬での開催なしのため不明 ②21人 2021. 8. 31 (日本防災士機構への名簿提供依頼未実施)	①但馬での開催なしのため不明 ②21人 2021. 8. 31 (日本防災士機構への名簿提供依頼未実施)	①30人 ②30人	防災課	危機管理課	
02-02	①地域コミュニティ組織における防災関係の女性部会員数 ②自主防災組織の女性組織員数	—	—	①不明 ②自主防災組織の女性組織員比率：22.2%	①不明 ②自主防災組織の女性組織員比率：21.2%	自主防災組織員の中に民生委員や福祉委員以外で複数名の女性の参加を得る。	防災課	危機管理課	
02-02	防災ワークショップ・出前講座の女性参加者数とその割合	—	—	—	2023年度 不明 (2024年度は男女別人数を集計します)	ワークショップや出前講座への女性の参加者割合が3割以上	防災課	危機管理課	
02-02	女性消防団員数	①豊岡団7名 ②日高団3名 ③出石団4名 2021. 1. 31	①豊岡団6名 ②日高団3名 ③出石団4名 2022. 4. 1	①豊岡団5名 ②日高団5名 ③出石団3名 2023. 4. 1	①豊岡団5名 ②日高団5名 ③出石団6名 2024. 4. 1	①豊岡団10名 ②日高団7名 ③出石団8名	防災課	危機管理課	
02-03	農業委員会における女性委員の割合	6.8% 3人(44人中) 2020. 4. 21	7.0% 3人(43人中) 2022. 4. 21	7.0% 3人(43人中)	9.3% 4人(43人中)	10%以上	農業委員会	農業委員会	
<b>主要手段 03 女性も男性も働きやすく働きがいのある事業所が増えている</b>									
03	女性従業員の2/3以上が「働きやすく働きがいがある」と評価している事業所数	5事業所 2020. 4. 1	12事業所 2022. 4. 1	17事業所 2023. 4. 1	18事業所 2024. 4. 1	30事業所	ジェンダーギャップ対策室	ジェンダーギャップ対策室	
03-01	国連「女性のエンパワーメント原則（WEPIs）」署名事業所数	6事業所 2020. 4. 1	9事業所 2022. 4. 1	11事業所 2023. 4. 1	11事業所 2024. 4. 1	15事業所	ジェンダーギャップ対策室	ジェンダーギャップ対策室	・市内に拠点がある企業をカウント。
03-01	ワークイノベーション推進会議加入事業所数	21事業所 2020. 4. 1	82事業所 2022. 4. 1	89事業所 2023. 4. 1	111事業所 2024. 4. 1	100事業所	ジェンダーギャップ対策室	ジェンダーギャップ対策室	
03-01	ワークイノベーション推進事業 経営者・管理職・人事担当者向け研修の参加人数 (男女別 累計)	男性56人 女性10人 2019年度	男性148名 女性69名 2021年度	男性203名 女性93名 2022年度	男性31名 女性71名 2023年度	男性270人 女性70人	ジェンダーギャップ対策室	ジェンダーギャップ対策室	
03-01	ワークイノベーション推進事業 女性従業員向け研修の参加人数（累計）	27人 2019年度	87人 2021年度	114人 2022年度	53人 2023年度	200人	ジェンダーギャップ対策室	ジェンダーギャップ対策室	
03-01 03-02	入札参加資格審査における主観点数加算申請事業所数	— 未実施	12者	14者	18者	50者	総務課	総務課	
03-01	女性消防職員数	1人 2020. 4. 1	2人 1.5% (男性129人・女性2人) 2022. 4. 1	2人 1.6% (男性127人・女性2人) 2023. 4. 1	2人 1.5% (男性130人・女性2人) 2024. 4. 1	6人 (2026年度)	消防本部	消防本部	

ジェンダーギャップ解消の進行管理について（指標シート）

主要手段—具体的手段	成果目標	基準値	実績 (2021年度・2022.4.1)	実績 (2022年度・2023.4.1)	実績 (2023年度・2024.4.1)	目標値（2025年度）	担当課	担当課 2023年度	備考
03-02	ワークイノベーション表彰制度「あんしんカンパニー」認定事業所数（※2020年度に表彰制度創設）	— 2020.4.1	3事業所 2022.4.1	4事業所 2023.4.1	4事業所 2024.4.1	12事業所	ジェンダー ギャップ対策 室	ジェンダー ギャップ対策 室	
03-03	市職員に占める女性の割合 （男女・年代別は別途把握）	男性 68.6% 女性 31.4% 2020.4.1	男性68.1% 女性31.9% 2022.4.1	男性66.7% 女性33.3% 2023.4.1	男性66.6% 女性33.4% 2024.4.1	男性60% 女性40%	ジェンダー ギャップ対策 室	人事課	
03-03	市職員管理職（課長級以上）に占める女性の割合 （階層段階ごとに別途把握）	10.3% 2020.4.1	17.6% 2022.4.1	17.2% 2023.4.1	15.4% 2024.4.1	20% （後期： 30%）	ジェンダー ギャップ対策 室	人事課	
03-03	民間事業所の課長相当職以上に占める女性の割合	不明 2020.4.1	8.7% 2021年度	—	—	20%以上	ジェンダー ギャップ対策 室	ジェンダー ギャップ対策 室	・豊岡市調査による
03-04	市職員の男性育児休業取得率	53.8% 2020.4.1	50%（12人/24人） 2021年度	35.3%（6人/17人） 2022年度	100.0%（14人/14人） 2024.2.1	100%	ジェンダー ギャップ対策 室	人事課	
03-04	民間事業所の育児休業取得者数（男女別）	160人 男性7人 女性153人 2019年度	153人 男性9人 女性144人 2021年度	196人 男性29人 女性167人 2022年度	194人 男性51人 女性143人 2023年度	年間150人（男 女内訳未設 定）	ジェンダー ギャップ対策 室	ジェンダー ギャップ対策 室	・ハローワーク 提供資料「育児 休業給付取扱件 数」より
03-04	民間事業所の男性育児休業・育児目的休暇の取得率	不明 2019年度	男性育児休業20.8% 男性育児目的休暇0.2% 2021年度	—	—	男性育児休業 30% 男性育児目的 休暇70%	ジェンダー ギャップ対策 室	ジェンダー ギャップ対策 室	・豊岡市調査による（参考値）
03-04	民間事業所の女性育児休業取得率	不明 2019年度	83.7% 2021年度	—	—	80%	ジェンダー ギャップ対策 室	ジェンダー ギャップ対策 室	・豊岡市調査による
03-04	出産前後の女性の継続就業率	不明 2019年度	—	—	—	—	ジェンダー ギャップ対策 室	ジェンダー ギャップ対策 室	
<b>主要手段 04</b>	<b>家庭において男女が家計責任（世帯収入）とケア責任（家事・育児・介護等）を分かち合っている</b>								
04	「男は仕事、女は家庭」という考え方に「そう思わない」という市民の割合	男性75.7% 女性83.9% 2017年度	—	—	—	男性85% 女性90%	ジェンダー ギャップ対策 室	ジェンダー ギャップ対策 室	別項目に変更
	夫は外で働き、妻は家庭を守るべきである」という考え方に反対と考える市民の割合		全体62.9% 男性56.5%・女性68.1% 2021年度	— 2022年度 調査なし	— 2023年度 調査なし	全体65%以上 男性60%・女性 70%	ジェンダー ギャップ対策 室	ジェンダー ギャップ対策 室	・豊岡市調査による
04-01	【両親学級、プレパパセミナー、将来設計（マネー・キャリア）を考えるセミナーなど】 研修参加者数（男女別） 研修参加者のうち男性の占める割合	—	未実施 2021年度	28.8% 2022年度	45.9% 2023年度	—	健康増進課、 ジェンダー ギャップ対策 室	こども未来 課、ジェン ダーギャップ 対策室	
04-01	【両親学級、プレパパセミナー、将来設計（マネー・キャリア）を考えるセミナーなど】 研修参加者数（男女別） 研修参加者のうち男性の占める割合	—	実施なし 2021年度	実施なし	実施なし	—	こども育成課	こども未来課	
04-02	パパの子育ち&親育ち講座参加者数	2回 11人 2018年度	1回 8人 2021年度	1回 3人 2022年度	1回 5人 2023年度	20人	こども育成課	こども未来課	
04-02	子育ち&親育ち講座参加者のうち男性の占める割合	— 2019年度（コロナで中止）	0.6% 2021年度	2.5% 2022年度	3.4% 2023年度	15%	こども育成課	こども未来課	
04-02	家族介護支援事業参加者数（男女別） 男性の占める割合	参加者総数243人 （男63人・女180人） 男性割合25.9% 2019年度	延参加人数：282人 2021年度 ※男女の報告をしていません	延参加人数：242人 2022年度 ※男女の報告をしていません	延参加人数：285人 2023年度 ※男女の報告をしていません	参加者総数400 人 （男160人・女 240人） 男性割合 40.0%	高年介護課	高年介護課	

ジェンダーギャップ解消の進行管理について（指標シート）

主要手段—具体的手段	成果目標	基準値	実績 (2021年度・2022. 4. 1)	実績 (2022年度・2023. 4. 1)	実績 (2023年度・2024. 4. 1)	目標値 (2025年度)	担当課	担当課 2023年度	備考
04-02	認知症サポーター養成講座参加者数（男女別） 男性の占める割合	参加者総数501人 (男179人・女322人) 男性割合35. 7% 2019年度	養成者数 : 584人 (男309人・女275人) 男性割合52. 9% 2021年度	養成者数 : 633人 (男255人・女378人) 男性割合40. 3% 2022年度	養成者数 : 562人 (男253人・女309人) 男性割合45. 0% 2023年度	参加者総数800人 (男400人・女400人) 男性割合50. 0%	高年介護課	高年介護課	
04-02	認知症家族介護教室参加者数（男女別） 男性の占める割合	参加者総数 39人 (男7人・女32人) 男性割合 17. 9% 2019年度	延参加人数 : 67人 (男16人・女51人) 男性割合 23. 9% 2021年度	延参加人数 : 41人 (男15人・女26人) 男性割合 36. 6% 2022年度	延参加人数 : 46人 (男20人・女26人) 男性割合 43. 5% 2023年度	参加者総数60人 (男24人・女36人) 男性割合40. 0%	高年介護課	高年介護課	
04-02	若年性認知症の人と家族のつどい参加者数（男女別） 男性の占める割合	参加者総数152人 (男71人・女81人) 男性割合46. 7% 2019年度	延参加人数 : 169人 (男82人・女87人) 男性割合48. 5% 2021年度	延参加人数 : 129人 (男98人・女31人) 男性割合76. 0% 2022年度	延参加人数 : 109人 (男88人・女21人) 男性割合80. 7% 2023年度	参加者総数190人 (男95人・女95人) 男性割合50. 0%	高年介護課	高年介護課	
04-02	【男性の家事・育児・介護に関する講座等】 講座を開設した地域コミュニティ組織の数	2組織 2020. 4. 1	7組織 2021年度	10組織	10組織	29組織	コミュニティ 振興課・振興 局	地域づくり課	登岡、田鶴野、 新田、八代、日 高、清滝、西 気、弘道、小
04-03	ファミリーサポートセンター会員数	232人 2019年度	299人 2021年度	330人 2022年度	380人 2023年度	280人	こども育成課	こども未来課	
04-03	母子手帳交付時面談の実施率（分母：母子手帳交付 数）	100% 2019年度	100% 2021年度	100% 2022年度	100% 2023年度	100%	健康増進課	こども未来課	
04-03	新生児訪問実施率	92% 2019年度	92. 8% 2021年度	96. 3% 2022年度	95. 3% 2023年度	90%	健康増進課	こども未来課	
04-03	ベビー人形による育児体験に父親（パートナー）が 参加した率（分母：参加組数）	— 2020年度開始	45. 6% 2021年度	93. 5% 2022年度	87. 5% 2023年度	80%	健康増進課	こども未来課	
04-03	支え合い生活支援サービス事業受託者数、サービス 量	8地区 80人 2019年度	10地区 137人 2021年度	11地区 1, 392人 2022年度	11地区 1, 379人 2023年度	15地区145人	高年介護課	高年介護課	
主要手段 05	自分のありたい姿に向かって、経済的に自立し、いきいきと暮らす女性が増えている								
05	女性の正規社員としての就職数（ハローワーク）	393件 2019年度	305件 2021年度	330件 2022年度	304件 2023年度	1, 900件	ジェンダー ギャップ対策 室	ジェンダー ギャップ対策 室	・ハローワーク 提供資料より
05	ステップアップセミナー参加者のうち正規雇用され たひとり親（女性）人数	2人 2020. 12. 31	0人 2021年度	3人 2022年度	実施なし	15人／年	社会福祉課	こども支援課	2022年度で事業 終了
05	創業された女性の数 ※創業支援補助金の補助件数	6人 2019年度	6人 2021年度	5人 2022年度	5人 2023年度	30人	環境経済課	環境経済課	
05-01	ひとり親（女性）の資格取得に関する給付金制度利 用者（自立支援教育訓練給付金）	2件 2019年度	0人 2021年度	0人 2022年度	4人 2023年度	4件／年	社会福祉課	こども支援課	
05-01	ひとり親（女性）の資格取得に関する給付金制度利 用者数（高等職業訓練促進給付金）	0件 2019年度	0人 2021年度	1人 2022年度	2人 2023年度	1件／年	社会福祉課	こども支援課	

ジェンダーギャップ解消の進行管理について（指標シート）

主要手段—具体的手段	成果目標	基準値	実績 (2021年度・2022.4.1)	実績 (2022年度・2023.4.1)	実績 (2023年度・2024.4.1)	目標値(2025年度)	担当課	担当課 2023年度	備考
05-01	子育て中の女性の就労促進事業による就職内定者数 (プチ勤務：少日数・短時間勤務)	39件 2018～2019年度(2年)	0件 2021年度	0件 2022年度	0件 2023年度	159件	ジェンダー ギャップ対策 室	ジェンダー ギャップ対策 室	
05-01	子育て中の女性のデジタル・マーケティング人材の 育成人数	— 2021年度実施	6人 2021年度	8人 2022年度	10人 2023年度	20人 2年間	ジェンダー ギャップ対策 室	ジェンダー ギャップ対策 室	
05-01	女性の起業相談者数 ※IPPO TOYOOKA相談者数	9人 2019年度	25人 2021年度	36人 2022年度	44人 2023年度	50人	環境経済課	環境経済課	
05-01	移住者数(成人女性) ※環境経済課窓口経由関係	22人 2019年度	49人 2021年度	44人 2022年度	48人 2023年度	33人/年	環境経済課	地域づくり課	
05-01	IT関連事業所開設支援補助金等を利用した事業所 の女性就労者数	29人 2020.4.1	29人 2021年度	—	—	50人	環境経済課		
05-01	地域おこし協力隊員応募者における女性の割合	48% 2020年度	42% 2021年度	40% 2022年度	33% 2023年度	50%/年	環境経済課	地域づくり課	
05-01	ドローン導入経営体 アシストスーツ導入経営体	7経営体 0経営体 2021.1.1	7経営体 0経営体 2022.4.1	7経営体 0経営体 2023.4.1	7経営体 0経営体 2024.4.1	20経営体 20経営体	農林水産課	農林水産課	
05-01	ママの働き方応援隊「赤ちゃん先生」事業の派遣件 数	委託7件/年 2019年度	委託8件/年 2021年度	なし(事業終了)	なし(事業終了)	—	健康増進課	—	2021年度で市補 助事業終了
05-01	「ママによる子育て世代向けイベント開催事業補助 金」の補助金交付件数	2件/年 2019年度	2件/年 2021年度	なし(事業終了)	なし(事業終了)	—	健康増進課	—	2021年度で市補 助事業終了
05-02	ロールモデルと出会う機会の創出(事業実施回数)	0回 2021年度から実施	1回 (女性デジタル人材) 2021年度	全5回(みらいチャレンジ 塾) 2022年度	全5回 (みらいチャレンジ塾) 2023年度	1回/年	ジェンダー ギャップ対策 室	ジェンダー ギャップ対策 室	
05-02	女性のネットワークづくり(事業実施回数・参加人 数)	0回 2021年度から実施	3回 2021年度	全5回(みらいチャレンジ 塾) 2022年度	全5回 (みらいチャレンジ塾) 2023年度	1回/年	ジェンダー ギャップ対策 室	ジェンダー ギャップ対策 室	女性従業員・地域女 性・子育て中の女性
05-03	ひとり親家庭相談件数	373件 2019年度	500件 2021年度	488件 2022年度	454件 2023年度	700件/年	社会福祉課	こども支援課	
05-03	ステップアップセミナー参加者数(ひとり親家庭の 非正規雇用者等対象)	27人 2020年度	11人 2021年度	26人 2022年度	実施なし	30人/年	社会福祉課	こども支援課	2022年度で事業 終了
05-03	個別相談会参加者数(ひとり親家庭の非正規雇用者 等対象)	10人 2020年度	2人 2021年度	4人 2022年度	実施なし	15人/年	社会福祉課	こども支援課	2022年度で事業 終了
05-03	ひとり親(女性)正規雇用採用者数(ステップアップ セミナー参加者)	2人 2020.12.31	0人 2021年度	3人 2022年度	実施なし	15人/年	社会福祉課	こども支援課	2022年度で事業 終了
05-03	ひとり親家庭休日相談日数・件数	1日・11件 2020年度	3日・約30件 2021年度	3日・約30件 2022年度	3日・約30件 2023年度	1日/15件	社会福祉課	こども支援課	
主要手段 06	子どもたちがジェンダーギャップ解消の必要性を自分のことばで語っている								
06 (06-02)	将来の夢や目標を持っている児童生徒の割合 (※夢実現力行動プラン)	小学校81.0% 中学校70.3% 2020年度	小学校79.3% 中学校67.6% 2021年度	小学校82.3% 中学校63.6% 2022年度	小学校81.1% 中学校63.1% 2023年度	—	こども教育課	学校教育課	
06 (06-02)	自分にはよい所があると思う児童生徒の割合 (※夢実現力行動プラン)	小学校82.0% 中学校72.4% 2020年度	小学校85.8% 中学校75.8% 2021年度	小学校81.8% 中学校77.6% 2022年度	小学校87.9% 中学校85.6% 2023年度	—	こども教育課	学校教育課	

ジェンダーギャップ解消の進行管理について（指標シート）

主要手段—具体的手段	成果目標	基準値	実績 (2021年度・2022.4.1)	実績 (2022年度・2023.4.1)	実績 (2023年度・2024.4.1)	目標値（2025年度）	担当課	担当課 2023年度	備考
06-01	市立小・中学校の教員に占める女性の割合 (男女・年代別は別途把握)	50.1% 小学校 58% 中学校 33% 2020.5.1 (内訳) 小 中 60代 50% 13% 50代 51% 20% 40代 61% 36% 30代 57% 43% 20代 74% 42% 全 58% 33% 2020.5.1	54% 小学校 61% 中学校 38% 2021.5.1 (内訳) 小 中 60代 54% 22% 50代 59% 30% 40代 60% 45% 30代 60% 37% 20代 73% 47% 全 61% 38% 2021.5.1	53% 小学校 61% 中学校 39% 2022.5.1 (内訳) 小 中 60代 71% 0.7% 50代 56% 40% 40代 65% 41% 30代 54% 36% 20代 69% 54% 全 61% 39% 2022.5.1	53% 小学校 60% 中学校 38% 2023.5.1 (内訳) 小 中 60代 33% 0% 50代 55% 36% 40代 65% 38% 30代 55% 35% 20代 70% 56% 全 60% 38% 2023.5.1	—	こども教育課	学校教育課	
06-01	市立小・中学校の教頭以上に占める女性の割合 (校長・教頭)	5.3% 2020.4.1	5.3% 2021.4.1	10.9% 2022.4.1	10.9% 2023.4.1	10% (後期20%)	こども教育課	学校教育課	
06-01	市立小・中学校の主幹教諭に占める女性の割合	51.3% 2020.4.1	51.3% 2021.4.1	47% 2022.4.1	47.6% 2023.4.1	—	こども教育課	学校教育課	
06-01	学校経営研修会実施回数	5回 2019年度	コロナ感染症対策のため中止（3回/年）	3回	3回	5回/年	こども教育課	学校教育課	
06-01	多様性（ジェンダー含む）がテーマの絵本の蔵書数 (全39園に毎年1冊ずつ増やす)	— 2021年度から実施	—	各園、施設等へ3冊（3種類）配付 2022年度	—	各園5冊	こども育成課	幼児育成課・ジェンダーギャップ対策室	2022年度予算化
06-02	中学校の保健体育科等で「デートDV」を取り上げる学校数（割合）	100% 2019年度	100% 2021年度	100% 2022年度	100% 2023年度	100%	こども教育課	学校教育課	